

【特別座談会（第6回）】

2020年8月31日（月）オンライン会議システムにて

土木学会は誰のためのものか？

— 地方を支える公共セクターへの浸透と貢献を拡大する —

〔座談会メンバー〕（敬称略・五十音順）

家田 仁 土木学会 第108代 会長、政策研究大学院大学 教授、東京大学 名誉教授

小河 保之 土木学会 副会長、元・大阪府副知事、NPO法人環境防災総合政策研究機構 理事

荻野 浩平 土木学会 理事（会員支部部門 主査）、大鉄工業（株） 社長

木原 宗道 土木学会 理事（出版部門・教育企画部門 担当）、九州日植（株） 参与

谷口 博昭 土木学会 次期会長、（一財）建設業技術者センター 理事長、元・国土交通省事務次官

塚田 幸広 土木学会 専務理事（総務部門・財務・経理部門 担当）

渡邊 政義 土木学会 理事（総務部門・情報資料部門）、（国研）土木研究所 寒地土木研究所 審議役

〔司会・執筆〕

三上 美絵 フリーライター

インフラの大多数を保有し管理する地方と連携し、よりよい国土をつくるために、土木学会にできることは何か。家田会長と地方行政に詳しい理事たちが議論した。

地方の技術キャパシティへの懸念

「どのような貢献ができるか」です。まず、家田さんから地方の現状をどう見ているかについてお話しください。

三上——本日のテーマは「地域を支える公共セクターに対し、土木学会はど

うか。家田——いまさら言うまでもなく、地方の仕事は大変重要です。例えば道路

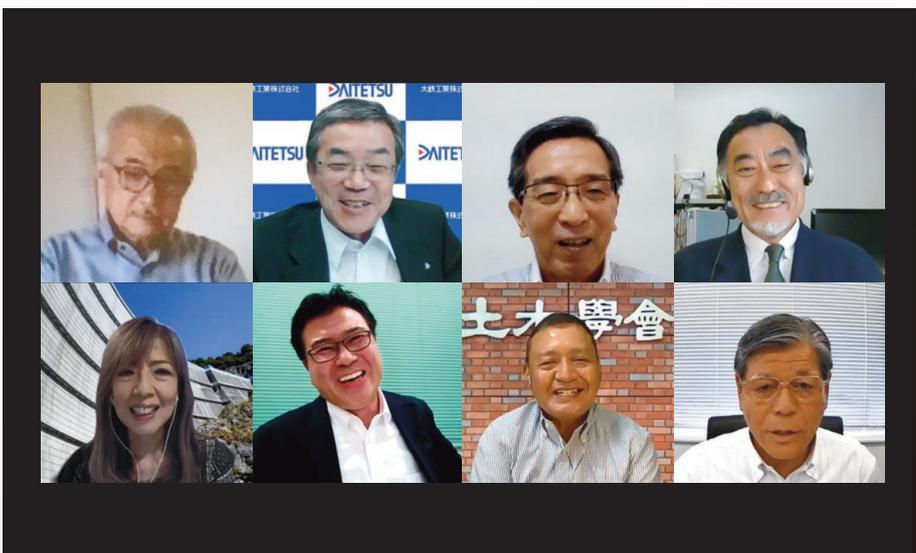


写真1 zoomの様子

橋を見ても、全国70万橋のうち50万橋は市町村が管理しています。また、公共事業費の3分の2は地方自治体の業務です。つまり、土木の仕事の相当部分は地方が担っている。ということは、国民へもたらされるインフラの恩恵の多くは、地方自治体や地方の民間会社の活動によるものだということです。

ところが、自治体の土木・建築系職員数は、近年大幅に削減されています。地方では人員の確保が非常に困難な状況である上、財政難から研修や出張など人材育成にも十分な支出が難しい状況です。

三上——木原さんと小河さんは、長らく地方行政を担ってこられましたね。

木原——35年間、福岡県庁に勤めました。家田さんの言うとおり、地方の職員たちも災害対応やインフラメンテナンス、地方創生は重要な課題と捉えています。加えて、先行き不透明な公共事業や技術者の高齢化などにより、地元の優良企業が存続の危機を迎えていることも大きな問題です。

家田——そのとおりですね。地域の特徴を生かした自律的で持続的な地方を強化していくためには、建設業を柱の一つとして位置付けつつ、将来に向

けて必要な変革を図っていくことが欠かせません。

小河——地方公務員を長くやってきて思うのは、土木技術者は今の状態ではないのか、ということですね。

私は現役職員のときに、若い土木職員に「当たり前前ことは当たり前前にきて、当たり前前になるな」と言っていたのですが、このところの建設業界を見てみると、「当たり前前」が本当にできてきているのか、と感じます。

一時期、建設会社やメーカーで出来高のごまかしやデータ改ざんが露見したり、同じ現場で施工ミスが続いたり、建設コンサルタントの設計ミスが発注側が見逃したりするような事案が、マスコミで多く報じられた。なぜこんなことが起こっているのか。

土木の現場は、単に知識があるだけでは務まりません。設計図や現場を見て「何かおかしい、危ないんじゃないか」と気付くような、直感的な感覚も大事です。そうした感覚は、基本的な知識に経験、体験が加わって初めて身に付くものです。この土木技術者としての「当たり前前」のことを当たり前にする「ことが、欠けているのではないか」と思います。

危惧される「現場離れ」 基本科目の習熟不足も？

三上——谷口さんと塚田さんは国土交通省のOB、渡邊さんは北海道開発局や東北地方整備局など国交省の地方出先機関での経験が豊富ですね。

谷口——私は、二つの「土木の原点」に立ち返る必要があると思っています。その一つは、時代ごとの社会の変化やニーズに適切に対応していくこと。もう一つは、「現場主義」を重視すること。今、インフラメンテナンスや地方創生が注目を集めています。全ての根本には現場があるからです。

三上——荻野さんはJR西日本を経て、現在は地方の建設会社の社長をなさっています。

荻野——「土木の原点」の部分は、とても大事だと思います。土木技術者に使命感とか責任感、主体性が薄れているわけではなく、特に災害時、危機のときには遺憾なく発揮されます。ところが平時においてそういう使命感とかぶれない信念、いわば土木屋の原点みたいなことを見せつけ続けることができているかどうか。

塚田——公共工事は残念ながら大き

なプロジェクトが無くなって、さらにはパンデミックで働き方も変わり、技術者が現場から離れていつているように思います。技術者をもう一度、現場へ戻すという部分で、地方との接点がありそうですね。

渡邊——小規模な自治体の場合、土木職と言っても土木以外の部署に配属されることも多く、専門分野と仕事に必ずしも直結している訳ではありません。また土木の部署でも、少数数の担当職員が、工事の積算発注などに向き合うことが業務の中心とも考えられます。だとすれば、自治体職員の日常の関心事は、学会が注目する技術課題では必ずしもなく、学会とは距離を感じているかもしれません。

一方で、橋梁の維持管理や災害対応へのニーズはどうなのか。手前味噌ですが、国交省の地方出先機関では、自治体のサポートが大切な役割となっており、例えばメンテナンス会議の主宰や、災害発生時のTEC-Forceの派遣などを通じて、自治体との距離は比較的近いと感じます。

小河——最近の大学は、土木技術者の根っこである構造力学や水理学、測量、材料などを必須科目にしてい

のではありませんか？ 昔はこれらのベーシックな科目は全て必須でしたから、難しくても、面白くなくても、単位を取るために必死に勉強した。今の若い人から聞いた話ですが、大学によつては「受講は必須だが試験はない」というところもあるそうです。しかし、試験がなければ、こういった基礎科目を必死に勉強しないのでは……。

家田—— 実際は、学校で教えている内容は昔とそう大きな違いはありませんよ。科目の幅が広がっただけです。問題は、官庁や自治体へ就職した後、技術的知識を活用し発揮するチャンスが減っていることではないでしょうか。設計はコンサルに発注するので、自分の手で計算しなくなっているし、FEMなどの統計ソフトはブ

ラックボックス化されて技術者が判断する要素が減っている。そうしたことが、若手に現場的な判断を少々苦手にさせている面はありませんか。

小河—— そうですね。ただ、私が言いたいのは「勉強したことを直接仕事のために生かせ」ということではなく、「土木技術者にとって大事な基礎的な科目を必死で勉強したかどうか」です。

学生時代に土木技術者としての

根っこの部分である科目をきちんと勉強することが大事で、これをベースにして社会や現場での経験を積み重ねるにより、技術者として大事な直観力が養われる。

ITの活用など最新の技術を勉強することは必要ですが、「当たり前」のこともしないで、先端技術ばかり学んでいいののか、と心配しています。

官庁・自治体職員の土木学会会員が激減してきた！

家田—— ここで、土木学会の会員属性を見てみましょう(表1)。近年は、官庁・自治体職員の構成割合が減っています。現在、個人会員の約3万3000人のうち約10%しか占めていません。しかも、1983年と2019年で比べると、最近の約35年間に民間部門の会員数は1.65倍と大きく増加しているのに対して、官庁・自治体部門は約6割にまで激減しています。もともと土木学会は、国鉄を含めて官庁系の土木技術者が大学などの研究者や民間会社の技術者と協力して設立し、育ててきた団体ですから、

今、学会の官庁・自治体部門が弱体化していく傾向にあるというのはまさに

由々しき事態と言わざるを得ません。

さらに、官庁・自治体部門の内訳を見ると国が5%で、都道府県と市町村を合わせて5%と、半々になっています。地方の土木・建築系職員は14万人ほどいるので、仮にその半分が土木だとすると7万人、その内、地方自治体の土木学会会員はわずかに13000人程度ですから、わずかに2%弱に過ぎません。土木学会は、地方の技術者にはほとんど浸透していないというのが実情です。

荻野—— 会員に自治体の土木職員が少ないのは、忙しすぎるのが影響しているのではないのでしょうか。職員数が減っているうえに、インフラ整備やメンテナンス、災害時対応など、業務への対応技術が高度化・複雑化・専門化しており、それを適用すれば有効なのか判定するのに時間がかかる。公共事業では財政効果や効率の向上、コスト削減、工期短縮化などが最重要課題になっており、構造的な余裕や計画余裕、施工誤差などの徹底的なそぎ落としのために詳細な検討が必要。このため、職員が大変多忙な状況に追い込まれているようです。

木原—— 行政改革によって地方公務

表1 2019年3月個人会員数の内訳など

2019年3月会員数と構成比率		'19/'09	'19/'83	会員数/箇所
個人正会員数	32,879 100%	100%		
民間部門計	25,506 78%	1.16	1.65	
建設業	11,154 29%	1.41	3.54人/箇所 (大手14社以外962社)	
建設コンサル	6,727 18%	1.01	4.27人/箇所 (1,680社)	
ライフライン	4,080 11%	1.3		
その他	3,545 9%			
官部門計	3,295 10%	0.92	0.64	
官庁・独法等	1,854 5%	1.03		
都道府県・政令市	954 3%	0.82	14.5人/箇所 (47都道府県+19市)	
その他市区町村	487 2%	0.81	2.95人/箇所 (165市区町村)	
学部部門計	4,078 12%	0.96	1.42	
学生会員数 (参考)	5,384	1.06		

員の母数が減ってしまった影響も大きいでしょう。ただ、それだけではな

くいのも原因の一つだと思います。

塚田—— 「学会だから学者の集まりで

はないか」というのはよく言われるこ



木原宗道氏

KIHARA Munemichi

土木学会 理事(出版部門・教育企画部門担当)、九州日植(株) 参与

九州大学大学院工学研究科修士課程修了。1979年より福岡県庁、2014年福岡県建築都市部技監退職。2014年より(公財)福岡県下水道管理センター理事長。2016年より日本水工設計(株)取締役・九州支社長を経て、2019年より現職。



荻野浩平氏

OGINO Kohei

土木学会 理事(会員支部部門主査)、大鉄工業(株) 社長

京都大学大学院工学研究科修了。1980年日本国有鉄道入社、1987年西日本旅客鉄道入社、2011年建設工務部長、2014年新幹線管理本部長。2016年大鉄工業代表取締役副社長を経て、2017年3月より現職。2019年6月土木学会理事に就任。



小河保之氏

OGAWA Yasuyuki

土木学会 副会長、元大阪府副知事、NPO 法人環境防災総合政策研究機構 理事

京都大学工学部交通土木工学科卒。1969年大阪府採用、道路課長、土木部長、危機監理監を経て、2007年より副知事(2期8年)、2016年より現職。



家田仁氏

IEDA Hitoshi

土木学会 第108代会長、政策研究大学院大学 教授、東京大学 名誉教授

1978年より日本国有鉄道、1984年より東京大学、2016年より政策研究大学院大学。その間に西ドイツ航空宇宙研究所、フィリピン大学、中国の清華大学、北京大学に客員教授として派遣。専門は交通・都市・国土学。



三上美絵氏

MIKAMI Mie

フリーライター

大成建設広報部を経て1997年からフリーライター。土木学会土木広報戦略会議委員。土木広報大賞審査員(2018年、2019年)。著書「土木の広報～『対話』でよみがえる誇りとやりがい」(日経BP刊、共著)他。



渡邊政義氏

WATANABE Masayoshi

土木学会 理事(総務部門・情報資料部門)、(国研)土木研究所 寒地土木研究所 審議役

北海道大学大学院工学研究科修了。1989年北海道開発庁入庁。2012年国土交通省北海道開発局札幌開発建設部次長、2015年東北地方整備局秋田河川国道事務所長、2019年北海道開発局小樽開発建設部長などを経て、2020年7月より現職。



塚田幸広氏

TSUKADA Yukihiko

土木学会 専務理事(総務部門・財務・経理部門担当)

北海道生まれ。建設省入省後、土木研究所、本省、東北、関東、近畿の局・事務所で研究、政策、現場・実務を経験。フィリピンにJICA専門家として派遣。2015年6月に土木学会専務理事に就任。博士(工学)。



谷口博昭氏

TANIGUCHI Hiroaki

土木学会 次期会長、(一財)建設業技術者センター理事長、元国土交通省事務次官

1972年東京大学土木工学科卒。建設省(現国土交通省)入省後、近畿地方整備局長、道路局長、技監、事務次官等を歴任、退官後芝浦工大MOT教授等を経て、現職。

とですが、他の学会も一緒でしょう。名前だけで判断されないように、行動で示していくのが近道かもしれません。支部の総会へ行くと、非常にいい雰囲気です。地方の会社、地方の公務員、いろいろな人が集まっていると感じます。自治体の人がいきなり本部に来てくれるのは難しいかもしれないので、やはり支部がコアになる。そういう面では、支部をどうやって成熟させていくかというところに、一つのポイントがありそうな気がします。

学会表彰や資格取得へ向け 地方技術者をサポート

家田——重要なことは会員数の増大ではなくて、むしろ地方で活躍している自治体の人たちに対してわれわれ土木学会がどんな貢献ができるか、そして地方の技術者たちがいかに浸透できるかだと思います。

例えば、研究調査や技術支援、講演、資格制度などいろいろな面から地方の技術者の役に立ちそうなことを幅広く検討していくことが必要です。

表彰制度もその一つ。土木学会の種々の表彰の中で、メンテナン스에関わるものがどのくらいあるのか過去

10年間の実績を調べてみました。

まず、技術賞Ⅰグループ（個別技術）でメンテナン스에関連はわずかに6%、技術賞Ⅱグループ（プロジェクト）で3%、技術開発賞でも10%しかありませんでした。

これだけメンテナン스가重要な時代になっていても、土木学会全体で見るとメンテナン스에への理解と関心の広がりはまだまだなのです。これは、地方の人たちが土木学会を疎遠に感じるのも無理はありませんね。

三上——数字が物語っていますね。

家田——技術資格の取得状況からは、会員の技術力が推察できます。まず、土木学会の認定技術者数は、会員数100人当たりの数値にして比較すると、民間部門が12.1人なのに対し、官庁・自治体部門では7.3人と顕著に低位です。まあ、どちらも会員数のわずか10%前後にとどまり決して高くありませんが…。

技術士の取得率はどうか。いろいろ伺ってみると、ゼネコンや建設コンサルタントでは大卒者の約半数程度、国交省やJIR、NEXCOなどで15%〜25%、都道府県では10%程度で、基礎自治体ではさらに少ないでしょう。

「資格Ⅱ技術力」というわけではありませんが、技術に対するモチベーションの評価にはなりそうです。

公共事業の多くは、公共セクターが発注側、民間セクターが受注側に分かれています。受注側だけでなく発注側も相応の技術力を有し、緊張感を持ちつつ適切に協力し合うことで、よりよいプロジェクトが実現されるといえるのが理想です。

受注者と発注者の関係を対

等なものに近づけるために、土木学会として「技術における発・受の対等性」を改善していくことも必要でしょう。

谷口——全く同感です。私は国交省時代に現場も経験しましたが、公共事業の歴史の中では受発注者が力を合わせ、設計コンセプトや材料・機械、施工法、ICT化など、イノベーションをしながら適切に対応してきました。またそれは同時に、分業の歴史でもあります。官直営でやっていた事業を分業化して効率を上げ、結果としてゼネコンや専門工事業、建設コンサルタントなどの業種が発達してきたのです。しかし、明治以来の官尊民卑の風潮



写真2 北海道内での道路除雪・雪崩防止作業

をいまだに断ち切れていない面は否めません。また、官庁も地方自治体も人員削減で余裕がない上、社会ニーズが多様化して優先順位が付けにくくなっており、職員たちは目の前の仕事をこなすので精いっぱい状況です。ここで原点に立ち返り、中長期的な視野をもって自分たちは何をすべきか、受注者とのパートナーシップはどうあるべきかを議論することが重要だと思います。

木原——「技術の対等」については、確かに理想的にはそのとおりで、現役職員も大きな課題と認識しています。しかし、全国市町村のここ10年余り

の土木技術職員数は14%も減っており、全市町村のうち約3割が技術職員不在です。また、官公庁の技術職員は技術屋であると同時に行政マンであり、予算配分や地元住民との合意形成などトータル的なマネジメントを求められる立場です。

その意味で、的確なマネジメントに必要な技術力は必須でも、発注者に受注者と同レベルの技術力を求めるのは、現実的ではない気がします。

家田——でも、初めからギブアップしては、いずれ「技術力のない技術職員など行政には要らない」という方向に陥りますよ。学会としてのサポートが重要じゃないでしょうか。

サービスの充実で学会の存在感は変えられる

三上——ここからは現状を改善するための方策について、ご意見をいただきたいと思います。まず、「敷居の高さ」についてはいかがですか？

木原——今、「いいな」と思っているのは、学会誌の表紙です。広野りおさんのほのぼのとしたイラストは、土木学会が少し雲の上から地上に降りてきてくれたという感じですね。三上さん

が『建設業しんこう』に連載している「かわいい土木」のような、気軽に入りやすい記事でイメージを作っていくのもいいのでは。

三上——ありがとうございます。

家田——ただ、学会誌は会員しか読めないで、会員以外の人たちとのコミュニケーションを強化するには学会誌とは別のメディア、ウェブメディアの創設を考える必要がありますね。

そもそも「イメージ」というのは、組織の名前ではなく、その実態によって決まるものです。例えば、国交省などが地方で開催している市民向けの活動に、学会の会員が積極的に関与していけば、イメージは変わるでしょう。

三上——学会活動のメリットが見えにくいという指摘もありましたが？

谷口——公共セクターの仕事は、設計積算に偏重しすぎているくらいがあります。もちろん、積算間違いがあつてはいけません、もう少し発注にかけるウェイトを軽くしていかねば、他のさまざまなニーズに対応できないのではないかと危惧します。

荻野——効率化や時間短縮の努力をするのは当然としても、結果や成果だけを絶対的に重視する風潮が強すぎ

るのではないかと思っています。ゆとりを生み出すために、どの技術を使えばいいのか選定するような手伝いや、インフラメンテナンスの知見の提供などを土木学会として行うことができればと思います。

渡邊——先ほど、自治体との距離感の話をしました。土木学会が自治体との距離を今より縮めるには、その土木系職員が困ったとき、身近で親身な相談窓口をいかにして務められるかが重要だと思います。その意味では、地方支部の役割も、今とは違った形が求められるのかもしれない。

塚田——「学会はこんなことをしてくるのか」と知ってもらうには、オンライン会議システムも有効だと考えています。これまでは東京の本部や大阪の関西支部などまで来なければならなかったのが、オンラインで講義やメンテナンス相談などをできるようにすれば、時間や距離やコストを気にせず参加してもらえます。そういう活動を進めるうちに、自治体の人が学会へ目を向けてくれるのではと期待しています。

〇KY精神とDREAM精神をパワーワードに

家田——先ほど表彰の数字を挙げたように、これまで地方で頑張っている人たちに焦点を当ててきたかという点も必ずしもそうは言えない面もあります。もちろん、これまでどおりの活動も大事にするけれども、土木学会の〇柱は一本に限らず何本もあっていい。地方のエンジニアが「ためになった」と喜んでくれるような活動に土木学会のエネルギーをもう少し割く余地は多々あるはずですよ。

木原——表彰制度については、地方で実施している地味で小規模な事業などを評価する基準があってもいいかもしれません。例えば、アイデアが斬新であるとか、地元との協力態勢が素晴らしいなどです。

谷口——それと、現場を大切にしなければいけませんよね。皆さんは「OKY」という言葉をどう存じますか？

一同——?????

谷口——「お前が、来て、やってみろ」ですよ(笑)。

家田——「DIY」、Do It Yourselfと似ていて、面白い!(笑)。

谷口——企業の海外駐在員の間ではやっていた隠語です。現地ですべてしているときに、本社から追及されて、

こう言い返したいけれど言えないという(笑)。土木学会の本部と支部あるいは地方自治体との関係がそうならないために、十分なコミュニケーションが欠かせません。

家田——先日「Fukushima 50」という映画を観ましたが、同じような情景が多々登場しました。ところで、OKYをこちら側から見れば、「じゃあ自分が行ってやってあげるよ」つまりDo It Myself、「DIM」となりませぬ。「OKY」や「DIM」は、これからわれわれが基礎自治体の人たちと連携を深めていくときの根本に置いておくべきキーワードかもしれません。

谷口——最近、災害支援の分野では、被災地からの要請を待たずに救援物資を送るなどの「プッシュ型支援」が注目されていますが、学会が地方をサポートする場合は、押し付けにならないよう「プル型」がいい。地方の人がDIMで参加して、「役に立った」と言ってもらえるものを提供することが大事でしょう。

地方の職員が困ったときに相談できる交流の場が必要

小河——今、技術屋が交流できる場がなくなっています。なぜなら、業者同士で集まるとすぐ「談合ではないか」という疑いを掛けられるからです。しかし、産学官のエンジニアの会である土木学会は、まさに技術をもって皆が集まれる場。そこをもっと生かすべきではないでしょうか。

関西支部では2020年から、30代の若手技術者を対象に、コミュニケーション能力と技術力の向上を目的とした「シビルアカデミー」を始めました。若い人が参加しやすいように、委員会の形にして、正式に委嘱しています。毎回テーマを設定し、ベテラン技術者の話を聞いてグループで議論し、発表する。終わった後には、技術や経験談を話し合う交流もし、非常に好評を得ています。

木原——地方自治体の案件でも、高度な行政判断が必要となり、専門家や学識経験者の意見を求める場面は少なからずあります。それには適切な人選手続きが必要ですが、その際、人材豊富な土木学会の支援を求めることができますれば非常に有り難いと思います。

また、地方の会員が望むようなカリキュラムを備えたオンライン講座な

ども喜ばれるでしょう。産学官各分野の有能な人材がそろっており、講師の層も厚いはずですから、土木学会だからこそできるシステムが構築できるのではないかと期待します。

渡邊——私も同感です。自治体の土木系職員が、他機関の知見や成功事例などの情報を共有できる「交流サロン」がオンライン上にあると便利で喜ばれると思います。また、経験のない大きな課題に遭遇した場合には、学会の人材リソースの中から、指導・助言してくれる専門家を直接引き合わせてくれるサービスなどが提供できれば、学会は非常に感謝されるのではないのでしょうか。

谷口——地方自治体の若い人たちに、とにかく一度、思い切って現場を任せてみてはどうかと思えます。失敗しても個人の責任にはせず、皆でその失敗からの学びをシェアしあいながら、全体のポテンシャルを上げていくようなやり方もあるのでは。

私も国土交通省に入って2年目に、出向していた県の長大橋の現場を預かった経験がありますが、指導教官から「好きなようにやれ」と言われ、工夫しながら必死で頑張った。そういう

キャリアパスを経ていくことも重要だと思えます。

行政のトップを巻き込み参加しやすい環境づくりを

三上——「支部活動の充実」という話題も出ましたが。

木原——会員のすそ野を広げる活動は、支部からの盛り上がりがかかせません。現状では、会員情報は本部が一元的に扱っていますが、支部の事務局や役員会には会員情報を共有できるようにするべきではないでしょうか。

地域の公共事業を支えている地元企業にもぜひ土木学会に参画してもらい、彼らの立場での夢や課題を語ってもらいたいし、学会の企画・運営に興味を持つ会員には、支部の商議員や幹事として地域の課題に関わってもらいたいと思えます。本部のほうでも、例えば理事会に「地方代表枠」なるものを設定して、地方の意見が理事会に反映されることも検討したいですね。

家田——技術者だけでなく自治体のトップ、すなわち市長や町長といった立場の方々に仲間を増やすのもいいですね。例えば、三重県鈴鹿市の末松

則子市長は、本年度からインフラメンテナンス総合委員会の委員に就任され、土木学会にも入会されました。

末松さんには以前から国土交通省の戦略的インフラメンテナンス小委員会の委員を務めてもらっており、メンテナンスではどういう考え方をすべきがよく分かってくたさるし、われわれも末松さんを通じて地方の技術者が今どんな状況に置かれ、どういう方向が必要なのか分かってくる。

私は、学会は土木技術者だけでなく、いろいろな学問背景やいろいろな立場の人が参加しているほうが健全でしかも活力の糧となると思います。

三上——11月(2020年)には、インフラメンテナンス総合委員会が「地方インフラを対象としたメンテナンス講座」をウェビナーで行うとか。

家田——そうです。これも末松市長から「地方自治体の職員にとっては、旅費や参加費が負担になる。ウェビナーなら参加を促しやすい」と聞いて実現させたものです。会場の制約による定員がないので、何万人でも無料で参加してもらえます。「土木学会は地方の課題解決に真剣に挑戦している」ということがじわじわと広まっていけば

いいと考えています。

小河——研修などいいですが、餌で釣って入らせるようなのはどうか。私は職員に対して常々「土木学会は土木技術者としての根っこを養う所だ。われわれは、この根っこから土木技術の養分を取っているのだから、学会に入ったほうがいい」と言ってます。土木技術者であれば、学会が原点であるという意識を植え付けるのが先決では？ そのために土木学会は、常に会員に栄養を供給できるようにしなければなりません。

家田——まあ「卵が先か鶏が先か」じゃないでしょうかね。活動することによって、そういったマインドが醸成され、そして一部の方々は会員にもなる。地方の会員が増えると、当然ながら学会の提供する情報や技術的な価値も、より地方のニーズに合ったものに変化していくはず。まずは、われわれ自身が汗をかいて、地方に貢献する「新しい柱」を作っていくことが第一歩だと私は思います。

距離を縮めるデジタルツールに魂を吹き込む

荻野——地方にとって、インフラメン

テナンスは間違いなく関心事だと思えます。支部部門として、自治体の一人一人の能動性や自主性を引き出して共感を得るような仕掛けづくりに取り組んでいく必要がありますね。

木原——元県庁職員の立場としては、地域に目を向けていただくことはうれしい限り。しかし、敷居を低くすると言っても、人類の未来を見据えた「土木界のノーベル賞」を生み出すようなレベルをあえてレベルダウンさせるのは、望むところではありません。

最先端の技術を扱いながら、一方では地域の現場の課題を拾い上げ、すそ野を広げていく。いろんなベクトルを描きながら、国民全体から支持される組織にしていければと思います。

小河——木原さんの指摘どおり、地方公務員はゼネラリストだから専門的な資格はそれほど求められないけれども、ベーシックな技術力は必須。だから、発注側の実務者として技術を証明するような資格を創設してもいいように思いますね。

塚田——いずれにしても、地方の課題を考えるには「現場」が一つのキーになるということは、皆さんの共通

認識だと思えます。われわれ本部は、「OKY」を「口ばかりでなく実践する」という自戒のキーワードとして肝に銘じます。支部や地方在住の仲間もしっかりと目を向けて情報発信をしていくし、彼らの意見もきちんと聞きたい。たまたまコロナ禍によってオンライン会議システムが前面に出てきたので、これをツールとしてうまく活用しつつ、そこに魂を吹き込んでネットワークを作り上げていきましょう。

三上——私たち一般市民が、全国どこでも安心・安全で便利に暮らせているのは、地方自治体の土木職員や地元建設業の皆さんが、インフラをていねいに管理してくれているおかげです。だからこそ、座談会前半で指摘されたような厳しい状況のまま地方を孤立させてはいけなくと強く感じました。後半の議論では前向きなアイデアが多く出されたので、その一つ一つが形になり、よい成果を生むことを願っています。

実は、私も先ごろ土木学会の会員になりました。市民の視点と広報の経験から、わずかでも何かお役に立てるところがあればと思っています。本日はありがとうございました。